

3. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績に関する定性的情報等

(1) 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

当四半期の連結売上高(営業収益)は、卸電気事業(当社)の平成 17 年 10 月からの水力、託送契約の料金改定及び火力発電所の稼働率の減少等により、前年同四半期に対し 10.1%減少の 1,301 億円となり、営業外収益を含む四半期経常収益は、前年同四半期に対し 8.7%減少の 1,337 億円となりました。

一方、営業費用は火力の定期点検による修繕費の増加はあったものの、火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少及び減価償却費の減少等により前年同四半期に対し 6.2%減少の 1,073 億円となりました。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前年同四半期に対し 18.0%減少の 57 億円となり、四半期経常費用は前年同四半期に対し 6.9%減少の 1,130 億円となりました。

以上により、四半期経常利益は前年同四半期に対し 17.8%減少の 207 億円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は前年同四半期に対し 15.1%減少の 134 億円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去後)は次のとおりです。

(電気事業)

当四半期の卸電気事業(当社)の販売電力量は、水力・火力合計で前年同四半期に対し 11.9%減少の 119 億 kWh となりました。水力は、前年同四半期の濁水に対して当四半期は豊水(87%→122%)となり、前年同四半期に対し 48.2%増加の 37 億 kWh となりました。火力は、定期点検による稼働率の減少等により前年同四半期に対し 25.4%減少の 82 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、IPP、PPSの稼働率減少等により、前年同四半期に対し 2.9%減少の 3 億 kWh となり、電気事業合計では、前年同四半期に対して 11.7%減少の 122 億 kWh となりました。

当四半期の電気事業営業収益は、卸電気事業(当社)の水力の豊水による増収はあったものの、平成 17 年 10 月からの水力、託送契約の料金改定による減収及び火力発電所の定期点検による稼働率の減少等により、前年同四半期に対して 10.8%減少の 1,218 億円となりました。

電気事業営業費用は、卸電気事業(当社)の火力発電所の定期点検による修繕費の増加があったものの、火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少及び減価償却費の減少等により、前年同四半期に対し 6.9%減少の 977 億円となりました。

(その他の事業)

当四半期のその他事業営業収益は、当社の附帯事業営業収益の増加及び当連結会計年度より新規連結した日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他の売上等により前年同四半期に対して 1.8%増加の 83 億円となりました。

一方、その他事業営業費用は当社の附帯事業営業費用の増加及び新規連結子会社のグループ外売上原価の増加等により前年同四半期に対して 1.8%増加の 97 億円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

当四半期末の資産につきましては、固定資産は減価償却の進行による減少があったものの、磯子新2号機及び大間原子力関連工事等への設備投資等により前連結会計年度末から 160 億円増加し 1 兆 8,438 億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から 132 億円増加し、1 兆 9,779 億円となりました。

一方、負債につきましては、借入金の返済等による減少はありましたが、社債の発行等により、前連結会計年度末から 19 億円増加し、当四半期末の負債総額は、1 兆 5,324 億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から 153 億円増加し 1 兆 4,235 億円となりました。

また、当四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末から 113 億円増加(※)の 4,455 億円となりました。

※貸借対照表の純資産の部の表示変更に伴い、純資産合計の増加額は前連結会計年度末の資本の部と少数株主持分を合計した金額により比較しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 297 億円及び社債の発行等により財務活動として 60 億円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として 409 億円の支出となり、前連結会計年度末残高 289 億円及び連結範囲変更による増加額 57 億円等を加えた当四半期末残高は 292 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等の内部留保は減少しましたが、売上債権等の減少等により前年同四半期に比べ 5 億円増加の 297 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事等の増加及び米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得等により前年同四半期に比べ 280 億円増加の 409 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行の減少はありましたが、借入金の返済の減少等により 60 億円の収入となりました。なお、前年同四半期は 129 億円の支出となっております。